公 告　第G-７０号
令和８年１０月１９日

入札公告（建設工事）

下記により一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」を熟知の上参加されたい。

契約担当官代理
航空自衛隊第２補給処業務部
契約班長　　石　田　敦　啓

記

１　工事概要

（１）工 事 名　事務所等空調機更新工事

（２）工事場所　航空自衛隊高蔵寺分屯基地（愛知県春日井市木附町無番地）

（３）工事内容　警衛所空調機の更新

（４）工　　期　契約締結日～令和９年３月３１日

（５）注意事項　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

２　競争参加資格

（１）予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

（２）防衛省における令和７年・８年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「管工事」で級別の格付けを受けていること。

会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。

（３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（２）の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

（４）防衛省競争参加資格の「管工事」（（資格審査結果通知書の記３の等級）Ｂ～Ｃであること。

（５）一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、申請書記載の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛局支局長（長崎防衛支局長を除く。）から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第１５０号２８．３．３１）に基づく指名停止を受けていないこと。

（６）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係若しくはそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

（７）都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

（８）情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

【（９）は、請負金額が 4500 万円以上（建築一式 9000 万円以上）の場合に適用する。】

（９）次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア　一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者である。【建築工事の場合】

イ　過去１５年の間に同類と認める工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。

なお、当該経験が平成 13 年 12 月 25 日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が 65 点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が 65 点未満のものを除く。ただし、成績評定が行われなかった場合は、この限りではない。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

３　入札手続等

（１）担当部隊等

〒５０４－８７０１　岐阜県各務原市那加官有地無番地
航空自衛隊第２補給処（岐阜基地）業務部会計課　担当：髙橋（たかはし）まで
TEL　０５８－３８２－１１０１（内線２９１７）　FAX　０５８－３８２－１１０１　5961＃

（２）入札説明書の交付

ア　交付期間

令和８年１０月１９日～令和８年１０月２９日（行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時１５分から午後５時

イ　交付場所

（1）　に同じ

ウ　交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、誓約書、資料、その他契約担当官が必要と認めるもの

エ　交付方法

手交又は郵送

なお、仕様書については、公告とともに公示している場合は、岐阜基地ホームページの調達情報から入手可能である。

（3）申請書、誓約書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア　提出期限

令和８年１０月２９日　午後５時

イ　提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

（4）入札書等の提出期限等

ア　提出期限

令和８年１１月１６日　午後５時

イ　工事費内訳明細書の提出

工事内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ　提出方法

持参又は郵送等

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを１つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。

（5）開札の日時及び場所

ア　日時　　令和８年１１月１９日　１４時００分

イ　場所　　航空自衛隊岐阜基地　厚生センター１階

①　郵便入札により実施する。

②　再度の入札を行うこととなったときは、契約担当官が示す日時までに再度、入札書を提出するものとし、入札書の提出がない場合は辞退したものとみなす。

4　その他

（1）手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金　　免除

（3）契約保証金　　免除

ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約を保証する特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の１０分の１（予決令第８６条の調査を受けた者との契約については１０分の３）以上とする。

（4）入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

（5）落札者の決定方法

予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（6）入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

（7）契約書作成の要否　　要

（8）適用する契約条項

本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。

（9）資料のヒアリングを行う場合がある。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口

３（1）に同じ。

(11) 競争参加資格の級別の格付けを受けていない者の参加

上記２（2）に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は、入札説明書による。

【(13)及び(14)は、請負金額が 4500 万円以上（建築一式 9000 万円以上）の場合に適用する。】

(13) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

(14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。